

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0238

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	先端基盤技術研究開発推進経費			担当部局庁	科学技術・学術政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	研究環境課			研究環境課長 古田 裕志	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定) 統合イノベーション戦略2021(令和3年6月18日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	様々な分野の研究開発に活用される基盤技術に関する研究推進方策や、研究基盤の戦略的な活用・整備について、検討会や研究開発動向調査等を通じて今後の施策の検討及び推進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	研究基盤の戦略的な活用・整備について、外部有識者からのヒアリング等を行うとともに、国内における各機関の現地調査や各種シンポジウムを通じた研究開発動向調査、更には国際会議等を通じた諸外国の取組等の情報収集・情報交換を行い、今後の施策の検討及び推進に資する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	12.1	11.9	11.9	15.9	15.9		
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
	計		12.1	11.9	11.9	15.9	15.9		
	執行額		10.4	6.3	7.2				
執行率 (%)		86%	53%	61%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		86%	53%	61%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	非常勤職員手当	6.3	6.3						
	職員旅費	4.7	4.7						
	庁費	2.6	2.6						
	委員等旅費	1.8	1.8						
	諸謝金	0.5	0.5						
	計	15.9	15.9						
活動内容 (アクティビティ)	研究基盤の戦略的な活用・整備について、外部有識者からのヒアリング等を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	研究基盤の戦略的な活用・整備についての施策の検討及び推進	基盤技術に関する研究推進方策や研究基盤の戦略的な活用・整備について、検討を行った領域数	活動実績	領域	2	2	2		
			当初見込み	領域	2	2	2	2	2
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	単位当たりコスト=x/y x: 予算の執行額			百万円	1	0.6	0.9	2.3	
	y: 基盤技術の研究推進方策や研究基盤施設の整備・運営等に関する事業を実施した数			計算式	x/y	10.4/10	6.3/10	7.2/8	15.9/7

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度	
	基盤技術の研究推進方策 や研究基盤施設・設備の整備・ 運営等に関する事業を実施する。		本事業により得られた知見を 基に検討・推進された基盤技術の 研究推進方策や研究基盤施設・ 設備の整備・運営等に関する事業 実施数(件) ※令和3年度の目標値については、 事業終了に伴って1件減少 ※令和4年度以降の目標値につ いては、組織再編に応じて修正	成果実績	件	10	10	8	9	-
目標値				件	10	10	8	9	7	
達成度				%	100	100	100	100	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	文部科学省における集計									
活動内容 (アクティビティ)	国内における各機関の現地調査や各種シンポジウムを通じた研究開発動向調査、更には国際会議等を通じた諸外国の取組等の情報収集・情報交換を行う。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	研究基盤の戦略的な活用・ 整備についての施策の検討 及び推進	各機関の現地調査や各種 学会・シンポジウムを通じた 動向調査等に職員を派遣した 数 ※令和4年度の見込みにつ いては、組織再編に応じて 修正	活動実績	人・回	126	95	81			
当初見込み			人・回	126	123	123	100			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	単位当たりコスト=x/y x:動向調査に充てられた予算総額 y:各機関の現地調査や各種学会・ シンポジウムを通じた動向調査 等に職員を派遣した数			単位当たり コスト	万円/人・回	4.6	3.1	3.6	3.8	
				計算式	x/y	581/126	290/95	294/81	376/100	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度	
	基盤技術の研究推進方策 や研究基盤施設・設備の整備・ 運営等に関する事業を実施する。		本事業により得られた知見を 基に検討・推進された基盤技術の 研究推進方策や研究基盤施設・ 設備の整備・運営等に関する事業 実施数(件) ※令和3年度の目標値につ いては、事業終了に伴って1 件減少 ※令和4年度以降の目標値につ いては、組織再編に応じて修正	成果実績	件	10	10	8	9	-
目標値				件	10	10	8	9	7	
達成度				%	100	100	100	100	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	文部科学省における集計									
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策評価	政策	9 未来社会に向けた価値創造の取組と経済・社会的課題への対応							
		施策	9-1 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-07.pdf					
	取組事項	分野:								
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
		該当箇所								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	第6期科学技術・イノベーション基本計画に「先端的な大型施設・設備等の整備・活用を推進する」旨が記載されており、関連施策の検討及び推進は重要であることから、事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	第6期科学技術・イノベーション基本計画に「先端的な大型施設・設備等の整備・活用を推進する」旨が記載されており、関連施策の検討及び推進は重要であるため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第6期科学技術・イノベーション基本計画に「先端的な大型施設・設備等の整備・活用を推進する」旨が記載されており、関連施策の検討及び推進は重要である。これを達成する手段として本事業は必要かつ適切な事業であり、その優先度も高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	基盤技術の開発・活用や研究基盤施設の整備・運営等に関する施策を検討・推進するという業務の専門性を踏まえつつ効率的・効果的な執行に努めており、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	基盤技術の開発・活用や研究基盤施設の整備・運営等に関する施策を検討・推進するという業務の専門性を踏まえつつ、事業目的に真に必要な検討会や動向調査のための費目・使途に限られている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和3年度に生じた不用額については、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、年度当初に想定していた会議等が縮小開催・延期・中止となる等の予期せぬ事情により、その部分にかかる経費が不用となったものである。当該感染症による今後の影響を正確に見込むことは難しいが、令和2年度に得た知見も踏まえつつ、引き続き、計画的な予算執行に努めていく。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	会議開催に当たり、開催形式(オンライン開催も含む)の検討を行い、また、会場借料、消耗品類、議事速記等の経費削減を図るなど、コスト削減や効率化に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は設定した成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	基盤技術に関する研究推進方策や研究基盤施設の整備・運営等に係る検討等を行う上で、検討会や動向調査等は必須であり、効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績(職員派遣数)はここ数年の中では低い数値となっているが、この点については、新型コロナウイルス感染症の影響が原因で年度当初に想定した会議等が縮小開催・延期・中止となる等の予期せぬ事態が生じたことを踏まえると、おおむね見込みのとおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業に係る経費は、文部科学省において直接執行しており、会計法令等を踏まえて適切に処理するよう努めている。また、その執行に当たっては、派遣する職員の人数を必要最低限としたり、会議の開催形式を工夫(オンライン会議の利用・併用や、省内会議室の使用など)することで、経費の節減を図るなど効率的な実施に努めている。	
	改善の方向性	基盤技術に関する研究推進方策や研究基盤施設の整備・運営等に係る検討等を行うための検討会や動向調査等を適切に行うために、新型コロナウイルス感染症の影響により定着したオンライン会議を引き続き選択肢として採用するなど、過去の知見を生かしつつ、引き続き効率的・効果的な事業の実施に努める。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			

事業内容の一部改善	この事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度決算において不用額が生じていることから、令和2年度に得た知見を踏まえつつ、引き続き予算執行の適切な改善をすべきである。
-----------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改年度改善を内検に	令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大による事業中止等に伴い不用額が生じたが、令和4年度はオンライン出席を含めた会議実施等により事業の中止や縮小はなく順調に執行中であり、引き続き適切な事業実施に努める。
-----------	--

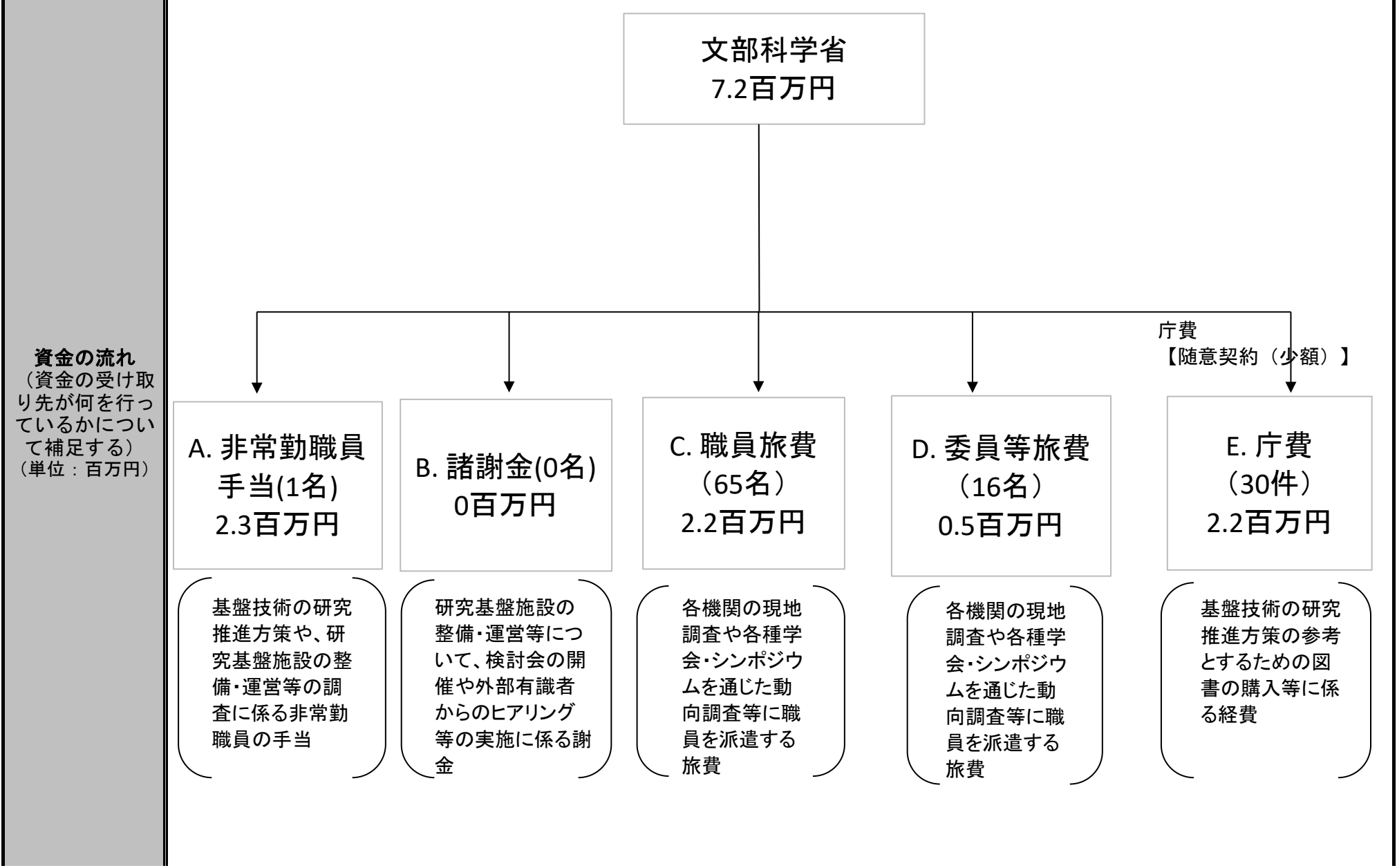
備考

--	--

関連する過去のレビューシート of 事業番号

平成23年度	54			
平成24年度	272			
平成25年度	312			
平成26年度	308			
平成27年度	297			
平成28年度	226			
平成29年度	228			
平成30年度	228			
令和元年度	文部科学省 - 0218			
令和2年度	文部科学省 0221			
令和3年度	2021 文科 20 0239			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.個人A(非常勤職員手当)			B.(諸謝金)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	非常勤職員手 当	基盤技術の研究推進方策や、研究基盤施 設の整備・運営等の調査に係る非常勤職員 の手当	2.3	100万円未満 のため省力す る	100万円未満のため省力する	
	計		2.3	計		0
	C.個人A(職員旅費)			D.個人A(委員等旅費)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	職員旅費	各機関の現地調査や各種学会・シンポジウ ムを通じた動向調査等に職員を派遣する旅 費	0.4	委員等旅費	研究基盤施設の整備・運営等について、検 討会の開催や外部有識者からのヒアリング 等の実施に係る旅費	0.2
	計		0.4	計		0.2
	E.日本映像翻訳アカデミー株式会社(庁費)			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	映像の翻訳及び字幕編集業務	0.7				
計		0.7	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		基盤技術の研究推進方策 や、研究基盤施設の整備・ 運営等の調査に係る非常 勤職員の手当	2.3	随意契約 (その他)		-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	実績なし	-	-	-				-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		現地調査等旅費	0.4	その他			-
2	個人B		現地調査等旅費	0.3	その他			-
3	個人C		現地調査等旅費	0.3	その他			-
4	個人D		現地調査等旅費	0.3	その他			-
5	個人E		現地調査等旅費	0.2	その他			-
6	個人F		現地調査等旅費	0.2	その他			-
7	個人G		現地調査等旅費	0.1	その他			-
8	個人H		現地調査等旅費	0.1	その他			-
9	個人I		現地調査等旅費	0.1	その他			-
10	個人J		現地調査等旅費	0.1	その他			-

